

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		NPO等の活動の推進			款	3	項	1	目	1	事業	9	整理番号	58		
担当部課名		区民生活部地域課			係名	協働推進担当			連絡先電話番号	3767			昨年度整理番号	93 枝番号		
上位施策No・施策名		51 NPO・ボランティアなどが活動しやすい環境整備			予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	14	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	4	政策番号	5	施策番号	1	事業コード	3,4 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 杉並区NPO・ボランティア活動及び協働の推進に関する条例 (2) 杉並区NPO等活動推進協議会規則									
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	NPO等が活動しやすい環境を整え支援することで、新たな公共の担い手となるNPOを育成するとともに、区・NPO等との協働の推進を図り、豊かで活力ある地域社会を築きます。			活動指標名(式)		(1) NPO・ボランティア活動等相談件数 (2)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	すぎなみNPO支援センター 相談業務、情報収集発信等運営委託 地域活動ネット 運営支援 ボランティア・地域福祉推進センター 運営支援 NPO支援基金 運営・普及啓発			成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 区内のNPO法人数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等									
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度			
指標	活動指標(1)		件	2,242	2,400	1,919	2,500	2,612	2,700	2,700	96.7	104.5				
	活動指標(2)															
	成果指標(1)		団体	241	250	279	290	290	300	300	96.7	100.0				
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	48,333	47,674	46,227	47,952	45,630	47,053	20年度予算執行率% 95.2						
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費		千円	26,425	26,879	25,977	26,590	26,055	25,869							
	職員数(常勤 非常勤)		人	3.15 0.00	3.15 0.00	3.15 0.00	2.49 0.00	3.26 0.00	3.26 0.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	28,539	28,791	28,791	22,535	29,503	29,503							
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +		千円	76,872	76,465	75,018	70,487	75,133	76,556							
	単位あたりコスト (-)÷		円	34,287	31,860	39,092	28,195	28,765	28,354							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等		千円	6,695	6,058	6,021	0	0	0						
		都からの補助金等		千円				0	0	0						
		その他の補助金等		千円				6,139	4,805	6,150						
特定財源計 + + +		千円	6,695	6,058	6,021	6,139	4,805	6,150								
差引:一般財源 -		千円	70,177	70,407	68,997	64,348	70,328	70,406								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 58

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位		事業費(千円)
			単位	事業費(千円)	
(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	すぎなみNPO支援センター運営(細)				24,264
	すぎなみ地域活動ネット運営支援(執)				4,660
	NPO団体支援助成事業(細)	19	件		2,700
	ボランティア活動支援事業補助金(細)				2,875
	その他(報酬・維持管理・事務費ほか)				11,131
(2)事業実績	「NPO支援センター運営」では、各種相談事業・講座開催のほか、民間企業との交流会も開催しました。「地域活動ネット運営」では、操作説明会に加え、月1回個別相談会の実施、目的別マニュアルの作成を行い、利用促進を図りました。「NPO団体支援助成事業」は審査の結果、19団体に助成しました。また、NPO支援基金の普及啓発として、企業への働きかけ、基金のパンフレット・マグネット作成、「すぎなみNPOフェスタ」を開催しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成14年4月「杉並区NPO・ボランティア活動及び協働の推進に関する条例」を制定し、「杉並区NPO支援基金」を創設しました。またNPO等の活動及び協働の推進に関し必要な審議等を行うために「杉並区NPO等活動推進協議会」を設置しました。平成18年「すぎなみNPO支援センター」「杉並ボランティア・地域福祉推進センター」を設置しました。 区内NPO法人数 平成14年度末 103 平成20年度末 290
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	NPO等団体から、活動・事業の拠点の確保、区の広報への情報掲載、イベントの参加・後援、機材の貸出、補助金・助成金の確保等への要望があります。
	今後の予測	NPO団体が増加し、活動が定着する中で、NPO法人の立ち上げ支援から、NPOが民間事業化提案等公共サービス参入のための支援の必要性が高まることが予測されます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 中(理由)	新たな公共サービスを担うNPOの立ち上げを支援するという役割は十分に果たしましたが、次のステップである、公共サービスを担えるNPOになるための支援は不十分であるといえます。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	NPO支援センターでは、地域活動に関心のある区民を実践に結び付けていくために、地域大学との連携により、人材育成を図るとともに、「新たな公共」を担うNPOのための支援、相談業務の充実を図っていくための、支援センターのあり方の再構築を検討します。またNPO支援基金の普及啓発を引き続き行うとともに、他の所管と共同で寄附文化の醸成について検討を行います。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	事業内容が、公共のサービスを担うNPO等への活動支援であることから、今以上の受益者負担は困難です。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[事業の統廃合](具体的内容)	NPO支援センターのあり方を検討し、地域大学を含めた体制の見直しを図り、より効率よい支援を追求します。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 推進

評価と課題	区内NPO法人数は300団体近くにもものぼり、その活動が定着していることから、NPO支援センターの役割の一つであるNPO法人の立ち上げ支援に関する機能は果たしてきたと言えます。今後は、NPO等の活動が社会的な広がりをみせてきた状況を踏まえ、「新たな公共」の分野でより質の高い活動ができるよう、NPOに対する支援のあり方を改めて検討します。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○増 ●現状維持 ○減	コスト: ○増 ○現状維持 ●減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) H20年度は、NPO等活動推進協議会でNPO等活動支援のあり方検討部会を立ち上げ、協働型事業提案推進の仕組みを検討しました。「杉並区内におけるNPO等の活動と支援に関する調査」を行い、その結果を基に、H21年度も引き続き支援策を検討しています。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 「NPO等活動支援のあり方検討部会」におけるNPO等に望まれる支援策とNPO支援センターの今後のあり方の検討結果を受け、NPO等が質の高い公共サービスを担っていくための支援を強化するために、NPO支援センター・地域課協働推進担当・すぎなみ地域大学担当を効率的な組織として再構築し、22年度に実施します。	
22年度方針	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 NPO支援センターは、設立当初より、専門性を高め柔軟な事業展開を図るために区内の幅広いNPO関係者が組織した団体へ運営を委託していますが、認知度や利用頻度の伸び悩みという課題も生じているため、今後の運営を含めNPO支援センターの再構築を図ります。	
	(1)22年度予算見積りの方向性	○大幅増 ○増 ○増減なし ●減 ○大幅減 ○予算なし
	(2)理由 杉並改革総点検を受け、NPO等活動推進協議会の提言を参考に、NPO等支援のあり方を見直す中で、NPO支援センターの再構築を図ります。	

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		すぎなみ地域大学の運営			款	3	項	1	目	1	事業	10	整理番号	59		
担当部課名		区民生活部地域課			係名	すぎなみ地域大学担当			連絡先電話番号	3312-2381			昨年度整理番号	94 枝番号		
上位施策No・施策名		51 NPO・ボランティアなどが活動しやすい環境整備			予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	18年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	4	政策番号	5	施策番号	1	事業コード	3	<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			区内在住、在勤、在学者(地域活動に関心・意欲のある区民)		根拠法令等		(1) すぎなみ地域大学運営要綱 (2)							
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)			講座受講者が様々な分野において、地域活動に参加し、新たな公共サービスの担い手として、積極的に活動する人材を育てていきます。		活動指標名(式)		(1) 実施講座数 (2) 受講者数(修了基準を定めていない講座を除く)							
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)			地域活動に必要な知識や技術を学び、区との協働事業の担い手や行政事業の登録などに繋げる講座及びNPO団体等が企画・運営する講座を前期(4月～9月)と後期(10月～2月)に分けて開催する。		成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 地域活動参加者数 算定式・指標の説明等 修了基準を定めていない講座を除く 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等							
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度			
指標	活動指標(1)		本	12	24	24	30	31	35	40	77.5	103.3				
	活動指標(2)		人	555	720	764	900	918	1,050	1,200	76.5	102.0				
	成果指標(1)		人	371	432	497	540	611	630	720	84.9	113.1				
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	15,058	31,000	23,032	38,542	26,875	40,768	20年度予算執行率%		69.7				
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費		千円	9,006	18,819	12,611	27,117	20,851	28,707							
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.21 0.00	2.00 0.00	2.29 0.25	2.00 1.00	2.37 1.00	2.00 1.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	20,023	18,280	20,931	18,100	21,449	18,100							
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	693	2,800	2,800	2,800							
	総事業費 + +		千円	35,081	49,280	44,656	59,442	51,124	61,668							
	単位あたりコスト (-)÷		円	2,923,417	2,053,333	1,860,667	1,981,400	1,649,161	1,761,943							
	財源	受益者負担分		千円	1,105	2,242	1,281	1,875	1,940	2,125						
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等		千円				0	0	0						
		その他の補助金等		千円				0	0	0						
特定財源計 + + +		千円	1,105	2,242	1,281	1,875	1,940	2,125								
差引:一般財源 -		千円	33,976	47,038	43,375	57,567	49,184	59,543								
受益者負担比率 ÷		%	3.1	4.5	2.9	3.2	3.8	3.4								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 59

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		講座運営		
(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	その他()			872
	(2)事業実績	平成20年度は全31講座を開講し、延べ1,076名の受講者がありました。全受講者のうち、修了基準を設けていない公開講座を除いた受講者数は918名で、その内の842名が講座を修了しました。また、修了者の内611名(平成21年4月1日現在、参加率82%)が地域活動に参加しました。		

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	第37回(平成17年度) 杉並区区民意向調査 社会貢献・社会参加活動 6.3% 第39回(平成19年度) 杉並区区民意向調査 社会貢献・社会参加活動 5.2%
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	平成18年度の開校以来、毎年定員を上回る受講申し込みがあり、区民の地域活動への参加意欲が伺えます。
	今後の予測	今後も区民の地域活動への一層の参加意欲の高まりが予想されます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	地域貢献活動等を推進する上での環境整備として、第一に区民一人ひとりの活動意欲を如何に引き出すかが重要です。地域大学ではその意欲を学習という形で一歩実現に近づけることができます。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	各講座で実施しているアンケートをもとに、受講者にとって必要な支援策の構築を事業所管課と連携して取り組んでいきます。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	修了後の活動の報酬に応じた受講料設定について検討の余地はあります。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	講座拡充による事業拡大のスケールメリットを活かし、一講座あたりの固定的な事務経費などを削減します。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[委託]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	平成18年度以降毎年、講座数・受講者数・地域活動参加者数を着実に伸ばしてきました。今後も一層地域活動の担い手を育成していくため、更なる講座の充実と区独自の資格を付与する仕組みを構築する必要があります。また、NPO活動支援のあり方検討にあわせ、地域大学の今後のあり方についても検討していきます。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	● 増	○ 現状維持	○ 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	講座の構想段階から受講後の活動段階まで、地域大学と事業所管課の連携による支援を行い、611名の方が地域活動に参加しました。							
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	平成21年度に行っているNPO活動支援のあり方検討にあわせ、今後の地域大学の民間活力を活かした運営方法について検討します。							
(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法									
22年度方針	(1) 22年度予算見積の方向性	○ 大幅増	● 増	○ 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2) 理由	実施計画において21年度35講座から40講座へ事業拡充が計画化されています。講師謝礼、講座委託費等の必要な予算措置を図る一方で、NPO団体等への委託化を行い、協働化を推進していきます。							